令和８年９月３０日　一般質問（速報版）

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

【高田　稔君登壇】

○**高田　稔君**　改めまして、皆様こんにちは。安芸郡選出、民主県政会の高田　稔でございます。

今次定例会におきまして発言の機会を与えていただきました中本議長、東副議長をはじめ、先輩、同僚議員の皆様に心より感謝申し上げます。

私は前職の自動車開発で、現場、現物、現実、この大切さを体で学んできました。議員となった今もこの考えは変わっておりません。

一方、ＡＩは今、大きな変化点を迎えています。これまでの人が問いかけＡＩが答えるというチャット型から、人が目的を与えると、自ら手順を考え、必要な情報やシステムと連携しながら自律的に仕事を進めるエージェント型へと急速に進化しています。

しかし、どれほど技術が進歩しても、最終的に価値が生まれるのは現場です。物をつくる、運ぶ、直す、育てる。大切なのは、新しい技術を使うこと自体ではなく、それによって現場をどう強くしていくのかということです。本日は、この視点を基本に据えて、質問させていただきます。

まず、施策づくりと現場との距離についてお伺いいたします。

本県は、ロジックモデルの活用などＥＢＰＭに積極的に取り組んでこられました。これは本県の強みです。一方で、データやエビデンスだけでは見えないものもあります。実際の現場で何が起きているのかという１次情報です。

例えば、会派要望でも改善を求めた中小企業省エネ設備等導入支援補助金では、資材の手配や工事期間などから制度を活用しにくいとの声を伺いました。制度を実際に動かして初めて見える問題は、どの施策にも起こり得ます。

成果の測り方も同じです。研修回数や支援社数だけでは、現場が本当に変わったのかは分かりません。技術が定着したのか、人材が育ったのか、生産性や所得が上がったのか。何をやったかだけでなく、その結果、何が変わったかまで確認する必要があります。

そして、想定した成果が出なければ、原因を現場に戻って確認し、次の制度設計に反映する。ここまでを一つのサイクルとして回してこそ、ＥＢＰＭが施策改善につながるのではないでしょうか。

今回、ひろしまビジョン改訂版のアクションプランの素案で、今後５年間の取組が示されました。実効性のある施策とするためにも、ＰＤＣＡサイクルによるマネジメントの強化が重要です。

そこで、本県の施策形成において、第１に、施策をつくる段階でデータ分析だけでなく現場に出向き１次情報に触れること、第２に、想定した成果が得られなかった場合には、その原因を現場に戻って確認すること、第３に、現場に生まれた変化を成果として検証し、次の制度設計に反映すること。この一連の流れを県の施策形成、事業評価の標準的な工程として位置づけるべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

次に、県庁自身のＡＩ活用についてお伺いいたします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

県は、デジタル・ＡＩ推進プランの素案で、ＡＩの積極的な活用と、そのための庁内の基盤、体制の整備を掲げています。私もこの方向には賛成いたします。

この時に、従前の考え方では、デジタル化を行うに当たっては、まずはＢＰＲ、すなわち既存の業務内容等を全面的に見直し、業務を再設計するプロセスが必要とされていました。

しかし、ＡＩの進化でこの順番も変わりつつあります。ＡＩが庁内データや業務システムと適切に連携できれば、重複入力や処理の滞りなど、実際の仕事の流れを把握、分析しやすくなります。業務内容の全てを事前に洗い出すのではなく、ＡＩを使いながら仕事の流れを可視化し、課題を見つけ、業務を見直す。ＡＩ活用とＢＰＲを循環させる進め方が可能になってきています。

実際に広島ＡＩラボでも、ＡＩを活用した業務プロセスの可視化や業務整理の支援、改善提案の可能性を探られています。この考え方を県庁全体へ広げるべきです。重要なのは、ＡＩを導入したかではなく、業務や工程、職員の処理時間、県民、事業者の手続時間をどれだけ減らせたかということです。こうした変化を成果として求める必要があります。

そこで、県庁でのＡＩ活用において、業務見直しを先行させ、その後にシステムやＡＩを導入するという従来型の進め方だけではなく、ＡＩを実際の業務で使いながら、業務プロセスを把握、分析し、その結果を業務の見直しにつなげるＡＩとＢＰＲを循環させる仕組みへ発展させるとともに、そのために必要な庁内データや業務システムと安全かつ適切に連携できる環境を整えるべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

次に、造船産業についてお伺いいたします。

本年７月、国の戦略産業クラスター計画の第１弾として、本県の半導体と本県を含む瀬戸内地域の次世代船舶が位置づけられました。

先日、我が会派の瀧本議員の代表質問に対して、知事から、年末に向けて策定される国の支援策についての予算案を注視しながら、国全体の制度では手の届かない領域について、県独自の支援制度も検討し、アクションプランのＫＰＩについてもその段階で設定していきたいと考えている旨の力強い答弁もありました。

国はゼロエミッション船など次世代船舶の建造量拡大を目指しておられ、私もその方向に賛成です。ただ、大切なのは、造船を伸ばすだけではなく、広島は造船のどこで勝つのかを決めることです。例えば、新造船に加え、船がある限り需要が続く修繕、メンテナンスがあります。県内には、水中ドローンによる船底点検や大型３Ｄ造形によるプロペラ製作など、新しい技術も生まれています。

９月補正予算案では、造船事業者や関連事業者、国などによるプラットフォームを立ち上げ、課題整理から計画策定まで支援するとされています。

重要なのはその先です。国が建造量の倍増を目指す中、県内企業には、広島は何をどれだけ増やすのかという目標が必要です。

そこで、次世代船舶の分野で広島県はどの領域を重点的に伸ばし、どのような役割を担う

のか。また、その方向を県内企業と共有するため、最終目標だけでなく中間目標を置き、進捗を見えるようにすべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

続いて、自動車関連産業についてお伺いいたします。

本年８月28日に公表された本県の自動車関連産業分野における地域産業クラスター計画には、計画推進の核となる企業として、１次サプライヤーを中心に34社が位置づけられています。

私は、この企業群で取り組むべきテーマの一つが、企業間で設計情報を受け渡す際の無駄を減らすことだと考えています。

自動車開発では３次元データが広く使われていますが、企業やシステムをまたいで受け渡す際に、必要な設計情報が必ずしも同じ形、同じ意味で伝わるとは限りません。

そのため、表面性状や寸法、幾何公差などについて、電話、メール、打合せによる補足確認が必要となることがあります。こうした確認が企業をまたいで積み重なれば、サプライチェーン全体では相当な工数になります。

全社が同じソフトを使う必要はありません。必要な設計情報が同じ意味で伝わるよう、既存の業界標準も活用しながら、協調して共通化する領域と各社が競争する領域を整理していく必要があります。

そして重要なのは、共通化そのものではなく成果です。設計情報を受け取って次の工程に移るまでの時間や問合せ回数が、どれだけ減ったのかを測る必要があります。

そこで、地域産業クラスター計画の核となる企業群の一部で設計情報の受け渡しや確認作業の実態を把握し、共通化できる領域を定め、その前後でリードタイムや確認工数がどれだけ削減されたかを検証するプロジェクトに取り組んだ上で、さらに、その成果を２次、３次の企業にも展開し、サプライチェーン全体の競争力強化につなげるべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

続いて、新たな成長産業の育成についてお伺いいたします。

本県には、自動車産業などで培った高い加工・生産技術があります。必要な品質とコストで安定してものをつくる、一朝一夕ではまねをすることができない広島のものづくりの底力は、ＡＩ時代にこそ強みになると考えられます。

課題は、その技術を新しい市場につなぐことです。県内企業には精密加工や板金などの技術がある一方、医療、介護、農業、環境などの現場には、作業を楽にしたい、この工程を自動化したいといった、まだ製品になっていない課題があります。

本県では、既に医療・介護分野などで、現場ニーズの発掘や企業とのマッチング、実証に取り組んでいます。私は、こうした取組をさらに分野横断的に広げ、企業の技術を紹介するシーズ起点に加え、現場の困りごとを継続的に集めるニーズ起点の仕組みを強化する必要があると考えます。

そして大切なのは、マッチング件数だけではありません。現場の課題が、試作、実証、採用を経て、最終的に事業化や売上につながったのか、そこまで追いかけて初めて産業政策とし

ての成果が分かります。

そこで、医療、介護、農業、環境などの未解決課題を継続的に収集し、県内のものづくり企業等に提示する仕組みを強化するとともに、マッチング件数だけではなく、試作、実証、採用、事業化までの進捗を把握し、付加価値の創出につなげていく必要があると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

次に、農業についてお伺いいたします。

ここで問いたいのは、広島県は何のために農地を守るのかということです。

知事は令和８年度を農地再整備元年と位置づけられました。元年であるならば、何のために整備し、何を成果とするのかを明確にする年でもあるはずです。

今月、農林水産委員会の県内調査で世羅町の西大田地区を訪れました。そこでは、水田を大区画化して水田にも畑にも使えるよう再整備し、８つの集落営農法人が共同で会社をつくり、農地を引き受ける仕組みもつくられていました。大規模化の取組が着実に進められていることを実感しました。

とはいえ、広島県の農業は規模だけで競えば不利です。一方、農地には生産だけでなく、集落を維持し、水を蓄え、土砂災害を防ぎ、水源や生態系を守る役割もあります。受け手が決まっていない農地が３分の２に上ることは、産業の問題であると同時に、地域や国土をどう維持するかという問題でもあります。

2030年アクションプログラム素案には、維持されている農地面積という指標があります。私はこの方向に賛成いたします。ただ、同じ１ヘクタールでも、守る目的は同じではありません。産業として収益性を高める農地。地域や国土を守るため、維持することそのものに意味がある農地。目的が違えば、成果の測り方や支援の組み立ても違ってよいはずです。

県には既に中山間地域等直接支払をはじめ、生産条件や多面的機能に着目した支援制度があります。であるならば、目標や指標についても、生産性とは別に地域や国土を守る価値を明確に位置づけるべきではないでしょうか。

そこで、2030アクションプログラムに、産業としての成果と地域や国土を守る成果という２つの評価軸を明確に位置づけ、その目的に応じて施策を組み立てていく必要があると考えますが、知事の御意見をお伺いいたします。

続いて、ものづくり現場の熟練技能についてお伺いいたします。

フィジカルＡＩ、つまり現実の世界で機械やロボットを動かすＡＩが急速に進んでいます。本年２月の県議会答弁では、ＡＩサンドボックスの第２期において、製造業の部品ピッキング作業の自動化に向け、模倣学習ＡＩを活用したロボットアームなど、フィジカルＡＩでの解決を目指す課題も提案されているとの説明がありました。

私は、ものづくり現場の貴重なデータの多くが、まだ人の中にあると考えます。手の動き、力の加減、異常を感じ取る感覚、判断を変える瞬間。これまで言葉にしにくかった熟練技能についても、映像やセンサーを使うことで、その一部を記録・データ化できるようになってきて

います。

県は本年２月、シニア世代が持つ個々の技術を見える化し、企業が活用できる仕組みが必要と答弁し、ＡＩサンドボックスでは造園職人の技能継承にも取り組んでいます。

こうした取り組みをものづくりにも広げる必要があります。熟練した方々が現役でいらっしゃる今しかありません。まさに、時間との勝負です。

そこで、企業の知的財産や営業秘密を守ることを前提に、熟練技能を映像やセンサーで記録・データ化する取組を、次年度のＡＩサンドボックスなどで実証し、熟練者が持つ技能を次の世代へ引き継ぐ仕組みを構築すべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

次に、中小ものづくり企業の高度なデジタル活用を誰が支えるのかについてお伺いいたします。

ものづくりは２次、３次、その先の企業までつながっていますが、企業規模が小さくなるほど、自社だけで専門人材を抱えることは難しくなります。

県では既に、小規模事業者が連携してＤＸに取り組むモデル事業や専門家による伴走支援、副業・兼業人材の活用支援などが進められています。

私は、こうした取組をさらに一歩進め、中小ものづくり企業が単独では確保しにくい、高度な専門機能の共同利用が必要であるというふうに思います。

例えばＣＡＥです。解析ソフトや計算環境があっても、製品や工程の課題をモデル化し、解析結果を設計改善につなげるには、高度な専門性が必要になります。

ＡＩも同じです。ツールは広く使えるようになっても、自社の工程やデータを理解し、実際の業務に組み込める人材を全ての中小企業が自前で持つことは困難です。

私は本年２月、必要な専門機能を複数企業で共同利用するブレインシェアリングを提案いたしました。その際、知事からは、手法の一つとなり得るとの評価とともに、コスト、専門性、利益相反、企業秘密という課題も示されました。

そこで今回は、対象を高度デジタル領域に絞り込みたいと思います。ＣＡＥやＡＩに精通し、経営者の意図や現場の課題を理解しながら実装まで支援する専門人材を複数企業で共同利用する。その際には、中立的な運営主体や秘密保持、利益相反を防ぐルールが必要になります。

そこで、ＣＡＥやＡＩなど中小ものづくり企業が単独では確保しにくい高度な専門人材について、同一地域や同一サプライチェーンの複数企業で共同利用する実証に取り組み、人材を育てる支援や専門家を一時的に派遣する支援に加えて、高度な専門機能を地域やサプライチェーンで継続的に共有する支援まで公的支援の選択肢を広げる必要があると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

続いて、産業を担う人材について伺いいたします。

全国の国立高専では卒業生への求人倍率が20倍を超えるなど、技術系人材の獲得競争は激しくなっています。

一方で、本県では、県立高校の統合や学科改編が進んでいます。これらは将来の人材育成

に向けた基盤整備と位置づけています。次に問われるのは、その基盤を生かし、重点産業に必要な人材をどう計画的に育てるかです。

本県では半導体、自動車、造船などを重点分野として伸ばそうとしています。半導体のクラスター計画では4,500名、自動車では延べ6,000名。そこに造船が加わります。そして、これらは別々の人材市場ではありません。機械、電気、電子、制御、情報、保全など必要な人材には重なる部分もあります。県が、この産業を伸ばすと決めるのであれば、必要な人材をいつまでに、どの分野で、どの程度育てるのかまで一体で考える必要があります。

私は、産業別、職種・技能別、年度別に必要な人材を見える化し、高校、高専、大学、職業訓練施設等で育成できる人材と突き合わせる必要があると考えています。不足が分かってから人を育てても間に合いません。

そこで、教育委員会が中心となって、関係部局や産業界と連携し、将来不足が見込まれる人材ニーズを把握した上で、学科やカリキュラムの見直し、企業と連携した教育などに取り組み、産業界でニーズが高まる分野の人材を高校段階からしっかりと育成する必要があると考えますが、教育長の御所見をお伺いいたします。

次に、新しい技術を実際の現場で育てることについてお伺いいたします。

優れた技術も、使われなければ磨かれません。県自身が最初の顧客になるという発想が重要です。橋梁、道路、河川、ダムなど多くの維持管理現場を、負担ではなく、新技術を試し育てる資産として生かすべきです。

その土台として、本県には、広島県建設分野の革新技術活用制度があります。この制度は、登録技術の要件として、特許などの知的財産については、県内事業者の持分割合の合計を50%以上とすることを求めています。技術を使うだけでなく、価値を県内に残すという考え方が既に組み込まれています。

一方、ＡＩやデジタル技術では、価値は特許だけにあるわけではありません。

例えば、点検や診断では、現場で蓄積された画像や計測データ、そこから得られた成功と失敗の学習の成果そのものが次の技術の精度を高める重要な資産になります。これらは公費を使い、県の現場で生まれてきます。県が全てを所有する必要はありませんが、業務限りで失われず、次の発注や技術開発に生かせる形で残すことが重要です。

もう一つ必要なのが、技術の効果を測る物差しです。長寿命化や効率化は、コストや時間で示せます。一方、点検や診断の高度化は定性的な評価にとどまりがちです。見落としや判断のばらつきがどれだけ減り、診断精度がどれだけ向上したか。数字で示せれば、効果の高い技術をその次の現場へ広げやすくなります。

そこで、橋梁、道路など公共インフラの点検や診断の高度化について、その効果を客観的に評価できる指標を整えるとともに、県の業務を通じて生まれるデータや学習の成果についても、知的財産と同様に価値が県内に残るよう、契約の段階から取扱いを明確にすべきと考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

次に、広島市東部地区連続立体交差事業についてお伺いいたします。

先般、全体事業費を約915億円から約1,685億円へ、完成時期を令和20年度から令和30年度へ変更する事業計画が示されました。10年の延伸であります。資材価格や人件費の高騰、担い手不足など、県だけでは解決できない事情があることは理解しています。

しかし、地域の皆様にとって大切なのは、遅れた理由だけではありません。では、完成まで約22年間をどうするのかということです。22年という期間は、地域にとって決して短い時間ではありません。

昨年の一般質問では、いつ工事が始まるのか分からず、土地や建物の活用に困っているという海田町の方の声を紹介いたしました。今回、完成時期が示されたからこそ、その間をただ待つのではなく、地域のために土地をどう生かしていくのかを考える必要があります。

そこで、まずは今回の２期区間の計画変更について、地域住民の皆様の不安を解消するために、十分な理解を得ていく必要があると考えますが、県としてどのように対応されるのか、知事の御所見をお伺いいたします。

また、完成時期の延伸に対して、その間をただ待つだけの期間とせず、取得済みで使われていない事業用地を有効活用するなど、地域住民の皆様が実感できる効果のある暫定的な活用を検討すべきと考えますが、併せて知事の御所見をお伺いいたします。

続いて、向洋駅周辺の１期区間についてお伺いいたします。

２期区間が大幅に遅れる中、地域には、１期区間も、現計画の令和16年度の完成から遅れていくのではないかという不安があります。現在も向洋駅にはエレベーターがなく、踏切による交通遮断も続いています。

だからこそ、最終的な完成時期だけではなく、その途中で、いつ何が改善するのかを示すことが重要です。

本年２月の工事説明会では、下り側の高架化を順次進める中で、踏切を通過する線路が減り、下り高架工事の完了時には、新しい下りホームでエレベーターやエスカレーターが利用できると説明されました。全体完成を待たなくても、住民の利便性が改善する大きな節目があります。

しかし、その時期はまだ明確に示されていません。事業期間が長くなるほど、最終目標だけではなく、下り線の高架切替え、新ホームの供用、バリアフリー化、踏切を横断する線路の減少など、住民が効果を実感できる中間目標が必要です。

そこで、第１に、下り線を高架へ切り替える時期について、現時点でどこまで見通しを示せるのか。第２に、住民の利便性が段階的に改善する主な節目を中間工程として整理し、継続的に地域へ示してはどうか。さらに、遅れが生じた場合には、その理由と今後の対応を速やかに説明する仕組みを設ける必要があると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

最後に、ＡＩ時代の広島ブランドについて伺いいたします。

これからは、人が広島をどう見るかだけでなく、ＡＩが広島をどう理解し、人にどう説明

するかという視点も必要になってきます。

本年２月の一般質問では、ＡＩに対するブランディングを提案し、検索ＡＩに正確に伝わる１次情報を公式に発信する重要性を申し上げました。

横田知事の就任後は、県公式ＳＮＳなどを通じた伝わる広報が進められています。そして、その次に考えたいのが、ＡＩを介した伝わり方です。

県は現在、主要なＡＩが、広島県についてどのように説明しているのかを把握されているのでしょうか。

試しに、３つのＡＩに広島に関する82の質問をしたところ、広島が上位に挙がる回答は多くなく、内容も平和、カキ、宮島など既によく知られたものが中心となりました。

重要なのは、ＡＩという新しい情報の仲介者が加わったことです。今後、旅行、進学、就職、企業立地などをＡＩに相談する場面はますます増えていきます。

必要なのは、ＡＩが最新で正確な１次情報にたどり着き、広島の強みを誤解なく説明できる状態にすることです。

例えば、熊野筆であれば、正式な基準、産地、歴史などの１次情報をＡＩにも見つけやすく、理解しやすい形で整える。これは、政策や産業、観光にも共通する課題です。

そこで、主要な生成ＡＩや検索ＡＩが、広島県の主要な政策分野やブランドをどのように説明しているのかを定期的に確認し、事実誤認がないか、県の公式情報が参照されているのか、本県の新しい強みが適切に認識されているのかという観点から情報発信を改善する仕組みを設けて、ＡＩ時代の広報を、何を発信したかから最終的にどう認識されているかまで確認する広報へ一歩進める必要があると考えますが、知事の御所見をお伺いいたします。

以上で質問は終わりますが、本日私が申し上げたかったことは共通しています。現場を見る。目標を決める。実行する。結果を測る。そして、必要なら直す。この当たり前の積み重ねこそが県を強くすると考えています。

最後に、一つだけ。島根県立大学の田中先生が、ある地方でタクシーに乗られた時のお話です。運転士さんから、どちらからですかと聞かれ、島根から来ましたと答えられたそうです。すると運転手さんはこう返されたそうです。お目が高いですね。私はこれほど見事な地域のＰＲはないと思います。相手を褒めながら、自分たちの地域にも誇りを持っている、とてもすてきな言葉だと思います。

私たち自身が広島の価値を知り、磨き、次の世代へつないでいく。そしていつか広島を選んだ人に胸を張って、お目が高いですねと言える。そのような広島を皆さんと一緒につくってまいりたいと思っております。

御清聴ありがとうございました。（拍手）

○副議長（東　保幸君）　当局の答弁を求めます。知事横田美香君。

【知事横田美香君登壇】

○知事（横田美香君）　まず、県庁自身のＡＩ活用についてお答えいたします。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

県庁の経営資源が限られる中におきましても、複雑化、多様化する行政課題に対応していくためには、ＡＩをはじめとするデジタル技術を活用しながら、既存の業務内容等を全面的に見直し、業務を再設計するＢＰＲを進めていくことが重要であると認識しております。

本県では、これまでも、業務フローなども洗い出した上で、行政手続のオンライン化や定型業務へのＲＰＡの導入などの業務改善に取り組んできたところでございますが、業務の全体像を把握し、課題やボトルネックを特定するには、多くの時間と労力を要しているところでございます。

こうしたことから、現在、県庁内の広島ＡＩラボにおいて、業務改善にＡＩを活用する試験環境を構築し、例えば、補助金に係る一連の業務に関して、マニュアルをはじめとする様々な情報をＡＩに読み込ませ、業務フローを可視化し、改善提案させるなどの試行を進めているところでございます。

今後、こうした取組を発展させ、全庁展開していくに当たり、ＡＩと様々なシステムやデータを連携させることで、全体を俯瞰したデータの把握、分析が可能となり、効率的な業務の見直しにつなげるなどの効果を発揮させていきたいと考えております。

また、これを進めるに当たっては、個人情報や機密性の高い情報などを考慮した安全性やセキュリティーの確保のほか、ハルシネーションなどのＡＩ特有のリスクを踏まえたＡＩ活用環境の在り方について検討を進めるとともに、ＤＸ推進アンバサダーの育成など職員のＡＩリテラシーの向上も図っていく必要がございます。

県といたしましては、現在策定中の広島県デジタル・ＡＩ推進プランの目指す姿で掲げる、全ての県民がデジタル化による利便性向上や豊かさの恩恵を実感できている状態に向けて、その実現を加速させるための中核的な技術としてＡＩを位置づけ、最大限に活用しながら行政運営の効率化と県民サービスの向上に取り組んでまいります。

次に、ものづくり産業と他産業の掛け合わせによる新たな価値の創出についてお答えいたします。

本県産業を将来にわたって持続的に発展させていくためには、本県のものづくり産業がこれまで培ってきた高い技術力や生産力を他産業の現場ニーズと結びつけ、新たな分野で生かすことにより、成長産業の育成や付加価値の創出につなげていくことが重要であると認識しております。

現在、県では、成長産業の育成に向け、ものづくり産業と他産業との連携を促すため、企業が抱える課題と県内外の企業が有するデジタル技術やアイデアとのマッチング、医療現場等のニーズと企業が持つ技術のマッチング、脱炭素化につながる新たなビジネスや海外展開を見据えた海外企業とのマッチングなどを行い、これらの企業に対して、研究・開発支援、試作品等の検証・評価の場の提供、法規制対応のための助言、海外展開も含めた販路開拓支援などを行っているところでございます。

こうした支援により、県内製造業が自社のＤＸで培ったノウハウを生かした新事業の展開、

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

介護見守りロボットとＡＩを組み合わせた離床予測機能の実装、金属加工業者や樹脂成形業者の医療機器製造への参入、建材業者と化粧品会社の協業による環境配慮型製品の開発など、一定の成果が現れているところでございます。

一方で、これまで取り組んできたプロジェクトでは、開発者の技術やアイデアを起点としてプロジェクトを組成した結果、開発等は進んでいるものの、製品化されただけにとどまり、売上げにつながっていない案件や開発途中で断念した案件もあるなどの課題もございます。

こうした課題を踏まえ、ものづくり産業と他産業との掛け合わせの取組を新たな成長産業の育成につなげていくためには、これまでのアイデア起点によるプロダクトアウトの視点だけでなく、マーケットインの視点を持って支援を行っていくことが必要であると考えております。

そのため、プロジェクトの組成段階で市場評価等をしっかり行い、把握したニーズを開発に反映できるよう、開発、実証から事業展開までの伴走支援を行うなど、本県産業における新たな付加価値の創出につながるよう取り組んでまいります。

次に、本県における農業の位置づけについてお答えします。

中山間地域が大部分を占める本県において、農業を持続可能なものとするためには、産業としての農業を担う担い手の育成に加え、兼業農家や地域住民等の多様な主体との連携により、農地を維持する取組が必要であると認識しており、2030広島県農林水産業アクションプログラムの素案におきましては、それぞれにおいて目指す姿とその指標を設定しているところでございます。

そのうち、農地に関係する指標といたしましては、産業としての成果を評価する担い手への農地集積面積と、地域や生産基盤を守る成果を評価する維持されている農地面積の設定を検討しております。

担い手への農地集積面積につきましては、経営力を向上させ、規模拡大に取り組む担い手に対し、必要とする農地の規模や条件についてヒアリングを行い、その情報を基に、市町等が、該当する農地が存在する地域において、農地所有者への意向調査を実施し、マッチングすることにより、担い手への農地集積を拡大してまいります。

また、維持されている農地面積につきましては、これまで基盤整備を実施した農地を維持することに加え、未整備であっても一定のまとまりのある農地において基盤整備を推進するとともに、地域ぐるみで農地や農道、水路を保全、管理する活動を支援していくことで、農地の減少を抑制してまいります。

こうした取組の推進に当たりましては、地域での話合いにより、地域農業の将来像を示すビジョンの作成を通じて、農業者だけでなく地域の多様な主体とともに、地域内の全農地の活用方法の明確化を支援してまいります。

このように、産業としての成果と地域や生産基盤を守る成果の２つの評価軸により、農地が持つ価値を明確に位置づけた上で、地域の特色を生かした中山間地域が形成されるよう、その実現に向けて必要な施策を進めてまいります。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

次に、ＡＩ時代における本県の伝わり方とブランドについてお答えいたします。

近年、生成ＡＩを活用した情報取得や要約が急速に一般化しており、ＡＩによってまとめられた情報が、広島県に対する地域の第一印象を大きく左右する可能性が高まる中、ＡＩを通じたブランディングは、これからの広報戦略におきまして極めて重要な視点でございます。

こうした認識の下、知事就任以降、ＡＩの重要な参照先ともなる動画やＳＮＳプラットフォームを通じた広報の拡充に取り組んでおり、動画の発信量を増やすとともに、本県の施策や広島の多彩な魅力を、私自らの言葉で分かりやすく情報を入れながらストーリーで語ることを意識し、正しく認識されるよう取り組んでいるところでございます。

さらに、県のホームページなどのコンテンツの内容につきましても、人間にとっての分かりやすさを追究することに加え、生成ＡＩの急激な拡大を踏まえ、結論から始める端的な表現を用いることや定量的根拠を明示することなど、ＡＩに参照されやすい情報発信となるよう取組を始めたところでございます。

ブランド構築は、価値ある物やサービスをつくり、磨き、また、それを伝える情報をつくり、磨いて、発信し、その価値を実感していただくことで実現いたします。何を発信するかという視点だけでなく、その方法、内容の質の向上、量の拡大を目指し、ＡＩに認識させることも含めて、最終的にどう認識されているかを意識した広報に取り組んでいるところでございます。

一方、ＡＩの技術は日々急速に進化しており、それに伴って、ＡＩへの対応も日進月歩で変化していることから、主要なＡＩによる回答状況を確認し改善する仕組みも含め、先行事例なども参考にしながら研究してまいりたいと考えております。

今後も、目覚ましいＡＩの進化にも迅速に対応し、ＡＩを味方につけながら、本県の情報が正しく認識され、広島が魅力ある地域として県内外の皆様から評価され、選ばれ続けるよう、広報の強化に取り組んでまいります。

その他の御質問につきましては、担当説明員より答弁させていただきます。

○副議長（東　保幸君）　経営戦略審議官内藤和弘君。

【経営戦略審議官内藤和弘君登壇】

○経営戦略審議官（内藤和弘君）　現場を起点とした施策形成についてお答えいたします。

本県では、予測困難な時代におきましても、施策の成果を着実に獲得するため、仕事を進める上で基礎となる現場主義など３つの視座を基本とした行動理念の浸透を図るとともに、ＰＤＣＡサイクルによる施策マネジメントを実施しているところでございます。

具体的には、施策を立案する際には、定量的なデータ分析だけでなく、現場の皆様の声など定性的な情報も把握し、成果発現に至るまでの仮説を構築した上で、施策による県民生活の変化など、いわゆるアウトカム指標を可能な限り成果指標として設定し、事業進捗のモニタリングを通じて、現場で起きている変化などを捉えながら、施策を実施しております。

さらに、想定した成果が得られなかった施策につきましては、現場でのヒアリングなどを通

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

じて、目標と実績の乖離要因を把握した上で、事業の休廃止を含めた取組内容の見直しに加え、必要に応じて、成果指標や目標水準の見直しを行い、次年度以降の施策に反映しているところでございます。

今後とも、職員一人一人の行動理念の実践を促進するとともに、県民の皆様の声や社会情勢を迅速に把握し、施策マネジメントの仕組みの改善や効率化も図りながら、着実に施策を実施していくことで、さらなる成果獲得につなげてまいります。

○副議長（東　保幸君）　産業政策審議官掛川昌子君。

【産業政策審議官掛川昌子君登壇】

○産業政策審議官（掛川昌子君）　造船分野で県が取り組む領域と目標についてお答えいたします。

本県は、新造船の建造に加え、修繕事業を手がける造船事業者から、船体ブロック、舶用製品の製造事業者などの関連企業がサプライチェーン全体として集積する全国有数の造船クラスターを形成しており、この点が大きな強みであると認識しております。

こうした認識の下、国の戦略産業クラスター計画において、国内船舶建造量の約５割を占める瀬戸内地域が次世代船舶の量産拠点と位置づけられる中、本県が果たすべき役割は、単なる造船所の規模拡大にとどまらず、サプライチェーン全体の高付加価値化や生産性向上などを図ることにより、造船関連産業の持続的な成長を支えていくことにあると考えております。

このため、造船事業者や協力事業者などが参画するプラットフォームを県主導で設置し、関係事業者への丁寧なヒアリングや協議を重ねながら、現場の構造的課題を整理し、国等とも連携して、その課題の解決に資する施策の活用に向けて伴走支援まで行ってまいりたいと考えております。

造船関連事業者との目指すべき方向性の共有に当たりましては、具体的かつ段階的な目標設定が必要と考えており、プラットフォームでの議論を踏まえ、国との役割分担の下、県において取り組むべき領域や目標を具体化し、その進捗の見える化を図ることにより、造船分野の競争力強化に向けて、実効性のある支援に努めてまいります。

次に、自動車関連産業における設計情報の共通化についてお答えいたします。

自動車関連産業は、重層的かつ多数の事業者が関わっており、受注などの影響が１次サプライヤーから２次サプライヤーへと波及する構造となっていることから、サプライチェーンの強靭化に向けて、１次サプライヤーを中心とした競争力強化を図るため、先般、自動車関連産業分野における地域産業クラスター計画を策定したところでございます。

本計画におきましては、世界的にサプライチェーン全体でのデジタル化が急速に進展し、開発から製造に至るまでのスピードが大幅に加速している状況であることから、開発・製造プロセスでのデジタル化などによる生産性の向上を有効な勝ち筋の一つとして掲げております。

これまで、自動車関連産業のデジタル化の推進に関しましては、ひろしま産業振興機構のカーテクノロジー革新センターにおいてデジタル技術の習得に向けた基礎的な研修を実施するとと

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

もに、ひろしまデジタルイノベーションセンターにおいて、ものづくりのデジタル化に資するデジタル技術の活用環境の提供や当該技術を使いこなせる人材の育成などに取り組んでいるところでございます。

今後につきましては、開発コストの低減や開発スピードの向上に向けた設計情報の共通化などのより高度なデータ連携に関して、企業や支援機関等の関係者と対話を重ねながら、開発現場の実態等を把握した上で、本計画に基づく国からの支援策も踏まえ、サプライチェーン全体の競争力強化に資する取組をしっかりと後押ししてまいります。

○副議長（東　保幸君）　商工労働局長梅田泰生君。

【商工労働局長梅田泰生君登壇】

○商工労働局長（梅田泰生君）　私からは２つの質問にお答えいたします。

まず、現場の暗黙知のデータ化についてでございます。

本県製造業の持続的発展を図るためには、企業現場を支えている技術者が長年培ってきた熟練技能や知識を次世代へ継承していくことが重要であると認識しております。

長年の経験や熟練の勘に基づく暗黙知は、従来のマニュアルや文章では十分に記録することが難しいとされておりましたが、近年の生成ＡＩやセンサー技術などの進歩により、熟練技能を映像やデータとして記録、蓄積することで、技能継承やフィジカルＡＩへの活用などにつなげていく可能性が広がってきております。

県内におきましても、産業用コンピューター製造企業とデジタル分野のスタートアップが連携して製造現場の作業データを収集、蓄積し、技能継承など、製造業に共通する課題解決に活用しようとする取組が進んでいる状況にございます。

また、県では、ひろしまＡＩサンドボックスにおいて、県内の造園業者とＡＩ開発者との協業により、熟練職人が持つ技能を若手職人に継承するアプリ、庭園職人育成支援プラットフォームの開発、実証を支援したところでございます。

こうした熟練技能のデータ化に当たりましては、企業固有のノウハウや営業秘密などが含まれる場合もあることから、技能継承やフィジカルＡＩなどへの活用を図りたい企業とＡＩ開発者等との間で、データの管理主体や利用目的の明確化、企業の知的財産の保護などのルールを整理しておくことが必要であると考えております。

今後は、こうした企業間のルールの整理を前提に、熟練技能をデータ化して技能継承やフィジカルＡＩなどに活用する事例が、県内企業に広がっていくよう取組を進めてまいります。

次に、中小ものづくり企業における高度デジタル人材の共同利用についてでございます。

県では、ひろしま産業振興機構が設置しているひろしまデジタルイノベーションセンターに委託して、パソコン上で製品開発のシミュレーション解析を行うＣＡＥ研修などを実施し、高度デジタル人材の育成に取り組んでいるところでございます。

一方で、中小ものづくり企業では、高度デジタル人材を専属で配置する余裕がなく、ＣＡＥの導入やＣＡＥ解析の活用が進みにくい状況にあるため、今年度から、ひろしまデジタルイノ

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

ベーションセンターに登録している高度デジタル人材を中小ものづくり企業に対して一時的に派遣し、ＣＡＥ導入に向けた指導・助言や、ＣＡＥ解析を行うなどの取組を試験的に実施しているところでございます。

なお、地域やサプライヤーにおける高度デジタル人材の継続的な共同利用につきましては、ＣＡＥの活用に限定した場合においても、利益相反や秘密漏えいなどの課題があると考えております。

今後は、こうした課題や現在進めている取組の効果検証を踏まえながら、高度デジタル人材を抱える企業や活用を検討している企業、ひろしまデジタルイノベーションセンターとともに、高度デジタル人材を複数企業で活用する効果的な方法について検討してまいりたいと考えております。

○**副議長（東　保幸君）**　土木建築局長藤田士郎君。

【土木建築局長藤田士郎君登壇】

○**土木建築局長（藤田士郎君）**　公共調達を活用した新技術の育成とデータの活用についてお答えいたします。

本県では、建設分野における担い手不足などの様々な課題に対応するため、広島県建設分野の革新技術活用制度を創設し、長寿命化、効率化、高度化の３つの部門を設け、革新技術の登録及び公共事業での活用を推進しております。

登録技術の効果につきましては、長寿命化部門ではライフサイクルコストの縮減額を、効率化部門では工程の短縮日数をそれぞれ試算するなど、定量的に評価しております。

一方で、高度化部門につきましては、コンクリート構造物のひび割れをＡＩによりカメラ画像から自動検出する技術やセンサーデータを活用して橋梁の健全度を把握する技術などが登録されておりますが、技術の種類や性質が多岐に渡ることや登録技術数及び活用実績が少ないことから、現在、高度化部門の統一的な指標は設けておりません。

高度化部門の各技術は、経済性や工程短縮など一部の指標について、定量的な評価を行っているところでありまして、こうした点も踏まえて、高度化部門の効果を客観的に評価できる統一的な指標などの設定を検討してまいりたいと考えております。

次に、県の業務を通じて得られる成果の取扱いにつきましては、県が業務委託を発注した場合は、業務完了後に受託者から県に対して業務の目的物と、これに付随する資料等を成果品として納める契約となっております。

こうして受け取った成果データのうち、土砂災害防止法に基づく基礎調査で得られた県内全域の３次元点群データや、地質調査業務において取得したボーリングデータなどにつきましては、新たな技術開発につながるよう、インフラマネジメント基盤ＤｏｂｏＸにおきまして、オープンデータとして公開しているところでございます。

一方で、その他の業務につきましてもさらなる技術開発につなげていくためには、納品時に受け取る成果データの範囲を検討する必要があることに加え、第三者への提供の手法などにつ

いて、データ作成者の承諾が前提であること、個人情報などが含まれている場合は適切な処理が必要となること、膨大な容量のデータを保管する必要があることなど、課題があることから、データ活用の可能性や有効性を踏まえ、個別に判断する必要があると考えております。

引き続き、ＤｏｂｏＸにおけるオープンデータの拡充に努めるとともに、その他の県の業務を通じて得られる成果データの取扱いにつきましても、課題を踏まえつつ、国や他の自治体などの動向を注視しながら検討してまいりたいと考えております。

○副議長（東　保幸君）　都市建築技術審議官木村成弘君。

【都市建築技術審議官木村成弘君登壇】

○都市建築技術審議官（木村成弘君）　私からは、２点の御質問にお答えいたします。

まず、東部連立２期区間の遅延に伴う対応と周辺用地の活用についてお答えいたします。

広島市東部地区連続立体交差事業につきましては、交通の円滑化や地域の一体的なまちづくりを推進する重要な事業であり、現在、向洋駅周辺の１期区間において、鉄道の高架工事を進めており、海田市駅周辺の２期区間においては、鉄道の詳細設計や工事に支障となる物件の移転等に取り組んでいるところでございます。

このたび、近年の急激な建設資材及び人件費の高騰など社会経済情勢の変化や詳細設計の精緻化等を踏まえ、２期区間を含めた全体の事業費や工事期間等について変更内容をお示ししたところでございますが、事業を進める上では、地域住民の皆様に御理解いただくことが重要であると認識しております。

このため、今回の変更内容を含めた事業の取組状況等につきましては、事業主体である県及び広島市において、ホームページを活用した分かりやすい情報発信に努めてまいります。

また、海田町域におきましては、町が発行する広報誌への掲載や役場の主要な窓口へのチラシの設置等により地域住民の皆様へお知らせするとともに、問合せには丁寧に対応するなど、海田町と連携しながら御理解いただけるよう努めてまいります。

次に、２期区間における事業用地の有効活用につきましては、大正通第１踏切付近から市頭第１踏切付近までの山陽本線沿線の事業用地を、歩行者や自転車が利用できる通路として先行的に整備することを検討しているところでございます。

この付近の道路には歩道が設置されておらず、歩行者や自転車が安心して利用できる通路を整備することで、地域の安全性や利便性が一定程度向上するものと考えております。

このほかの活用策につきましても、引き続き、海田町と連携しながら検討してまいります。

今後とも、２期区間における近隣建物の事前調査や支障物件の移転、準備工事等を着実に進め、鉄道工事を１期区間から切れ目なく実施するなど、早期完成を目指し取り組んでまいります。

次に、東部連立１期区間における中間工程の見える化についてお答えいたします。

向洋駅周辺の１期区間につきましては、昨年６月にお示しした令和15年春頃の鉄道高架の供用を目指し、工事を進めているところでございます。

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

この鉄道高架の施工手順といたしましては、まず、下り線の高架工事を行い、仮線路を撤去、次に、上り線の高架工事を行い、仮線路を撤去するなど、段階的に実施することとし、現在は、下り線の高架工事を５工区に分割して進めており、令和11年度頃の下り線供用を見込んでいるところでございます。

この下り線の完成により、エレベーターやエスカレーターを備えた新しいホームが供用されるとともに、地表部における電車の運行が上り線のみとなることから、踏切の遮断時間が低減され、横断する距離も短くなるなど、交通混雑の緩和や安全性の向上に寄与するものと考えております。

また、地域住民の皆様に対しましては、これまでも、県、広島市、ＪＲ西日本の三者で発行する「とうぶれんりつニュース」や県のホームページ等により、仮線工事による踏切の形状変更や通行規制、工事見学会の開催、工事の進捗状況などについてお伝えしてきましたが、今後は、段階的な鉄道高架の供用や事業用地の活用など、住民の皆様の利便性向上につながる取組についても積極的にお知らせしてまいります。

なお、工事の進捗状況につきましては、県、広島市、ＪＲ西日本の三者で毎月開催する調整会議において管理しているところであり、その状況に遅れが生じた場合には適切に説明してまいります。

県といたしましては、引き続き、広島市やＪＲ西日本など関係機関と緊密に連携し、地域の皆様への影響にも十分に配慮しながら、本事業の一日も早い完成に向け全力で取り組んでまいります。

○副議長（東　保幸君）　教育長篠田智志君。

【教育長篠田智志君登壇】

○教育長（篠田智志君）　戦略分野を担う人材の育成についてお答えいたします。

産業構造や社会システムの変化を踏まえた労働力需給ギャップや理系人材の不足が生じる可能性が指摘されており、高校教育において、ＡＩなどのデジタル技術を活用して、ものづくり等の地域産業の持続的な成長を牽引する専門人材や地域の持続的な発展を支える人材など多様な人材を育成するための教育環境を整備する必要があると認識しております。

このため、本年５月に策定した、今後の県立高等学校の在り方に係る実施計画において、理数教育を先導する拠点として、新たな価値を創造していく科学技術人材の育成を目指す学科や、ロボットやＡＩの技術など産業の最前線で通用する実践的な知識・技術を身につける学科などを設置し、産業界や大学等と連携したカリキュラムの開発や共同研究を行うなど、産業界のニーズを踏まえ、持続可能な社会の創り手となるために必要な資質・能力を育成することとしており、国の事業における改革先導拠点として採択されたことを最大限生かし、県内に普及してまいりたいと考えております。

また、国の高校教育に関する基本方針、グランドデザインに基づき、地域別就業構造の推計等を見据えて、先の実施計画による学科改編等を含めた高等学校教育改革実行計画を今年度中

※暫定的なものであるため、今後訂正される場合があります。

に策定することとしており、産業界と連携・協働した高校教育改革を推進することとしております。

教育委員会といたしましては、生徒一人一人の興味・関心や進路希望を大切にし、生徒の可能性を最大限広げることを基本としながら、地域や産業界等における人材需要や技術動向などを踏まえ、関係部局や産業界と連携した高校教育の充実を図り、地域や広島の産業の持続的な発展を担う人材の育成に取り組んでまいります。